

## 例 会 要 旨

2009年2月21日

於 筑波大学筑波キャンパス

### 東アジアの天然痘常在地域における流行プロセス

渡辺理絵（日本学術振興会特別研究員（PD）・筑波大学）

天然痘は人類が根絶できた数少ない感染症の一つである。それは、天然痘ウイルスの人体への侵入により発病する。感染は人間から人間のみで、潜伏期間はおよそ2週間である。感受性指数は95と極めて高く、感染すればほぼ全員が発症した。他方で回復後は長い免疫を有することができた。子どもが多く罹患した病の1つである。

本発表ではまず、天然痘に対する2つの対処法について報告した。1つは逃避・隔離型予防法であり、2つ目は自然受け入れ型対処法である。

前者は感染者を隔離、あるいは未感染者が感染者から一定の距離をとるものであり、清朝の北京や長野県木曾町三岳村、甌島、アイヌなどで用いられた。こうした地域では、万一、流行すると、免疫の持たない人口が多いため、その地域は大被害を招いた。

後者は、隔離などを行わず、大庄屋などが注意深く流行を観察し、必要な食べ物や薬草を家庭に配布することで、被害を最小限にとどめる策である。こうした地域では、ウイルスを運ぶ mediator が子どもに限定されるため、流行継続期間は極めて長く、山形県飯豊町中津川では1村で3か月以上継続していた。1795年の流行では未罹患者の86%が感染し、その14.8%が死亡した。これらについて別の見方をすれば、各コーホートの7割は天然痘の免疫を獲得できたことになる。つまり、自然受け入れ型対処法では天然痘に対する免疫保持者を一定の年齢層について再生産することができた。実際、一時的に各種の生産活動の停滞や日常生活への影響が生じたことはあっても、地域社会の存立が危うくなるほどの影響はなかったと考えられる。

### イギリスの小売立地政策とアーバンツーリズム

根田克彦（奈良教育大学）

本発表は、イギリス中央政府の小売立地政策と、地方都市であるノッティンガム市（人口30万人弱）の小売立地政策において中心市街地の活性化における観光施設の重要性を示す。イギリスで土地利用規制のイニシアティブをとるのは日本の市町村に相当する基礎自治体であるが、基礎自治体は中央政府が示す国家の方針に従う必要がある。国家の方針で強調されることは、中心市街地と周辺商業地との階層構造の維持・強化である。中心市街地では市域全体から顧客が吸引できる機能を充実させ、周辺商業地は市の一部を商圈として最寄品機能を充実させることが図られる。

ノッティンガム市のような中規模都市の中心市街地において、特に近年充実が図られている機能は、買回品店と歴史的景観を活用した観光施設、そして夕刻・夜間経済を担う施設の充実である。特に夕刻・夜間経済の活性化のために、BID (Nottingham Leisure Partnership) が2007年に設立された。このBIDは他とは異なり、アルコール販売業者とlate night refreshment (11:00pm-5:00amまでホットフードと飲料を提供する施設)の免許を持つ業者のみがメンバーであり、家族連れなど一般の観光客とのバランスをとる夕刻・夜間経済の活性化をめざしている。

2009年4月23日

於 筑波大学筑波キャンパス

### 在来産業における小規模家族経営の役割 —女性のはたらきに関する考察を中心として—

湯澤規子 (筑波大学)

筆者はこれまで主に織物生産地域の女性と家族のライフヒストリーを通して、一つの地域における家族経営や女性の様々な就業実態の実態、そしてその意味を検討してきた。本報告では、上記の研究をより広い視野で相対化して意義づけるために、日本の在来産業において小規模家族経営が果たした役割を、特に女性のはたらきに着目して統計資料から概観することを目的とした。

これまでの日本の女性労働研究が、女工等の雇用労働に関する分析を中心として展開してきたことに鑑み、本報告の視点としては、第一に雇用労働者と家族従業者の双方に着目し、歴史的な変動を検討すること、第二に長期的・経年的に検討することを提示した。

明治・大正期の日本において在来的な産業部門や中小経営が大きな位置を占めていた事実は、比較的早くから指摘されてきた。それらは家族内分業の構造や暮らしの論理に支えられて展開していた。そのため、各地域にはその風土に根ざしたバランスで、農業・商業・加工業・諸稼ぎを含めた多様で柔軟性に富む複合経営が展開しており、通時的にみると女性もその経営において重要な役割を果たしていた時代が長く続いた。その構造が本質的に変化するのは高度経済成長期以降であると想定される。

本報告では主に、労働関係の統計資料を用いたが、今後はさらに小規模家族経営および女性のはたらきを明らかにするための全国的な統計データ分析と並行して、地域別データを比較検討することが有効である。その過程では、女性労働および小規模家族経営のマクロスケールでの体系的な把握および、事例研究による具体的な検討の蓄積、さらには双方を併せた分析が求められ、以上を今後の課題とした。